

令和5年度重点施策（追加・変更）について

1 重点施策（追加・変更）の位置付け

令和5年度当初予算の編成過程で生じた、重点選定項目に該当する施策について、重点施策として追加選定した。

また、令和4年10月19日の府議において決定した、令和5年度重点施策について、社会情勢等の変化を踏まえ、内容を一部変更した。

2 重点施策の選定方法（重点項目）

選定に当たっては、次に掲げるものを最優先とした。

重 点 項 目	該当事業 (重複あり)	
	決定済	追加
(1) 主要課題の解決につながる施策 「文の京」総合戦略に掲げる主要課題（戦略シート）の解決に向け、新たに実施もしくはレベルアップを図る施策	41	4
(2) 持続可能な行財政運営を推進する施策 「文の京」総合戦略に掲げる行財政運営の取組に基づき、新たに実施もしくはレベルアップを図る施策	4	0
(3) その他以下の重要性の高い施策 ア 新型コロナウイルス感染症等の感染拡大を防止する施策 イ 区民生活や地域経済のコロナ禍からの回復や原油価格・物価高騰等への対応に資する施策 ウ デジタルトランスフォーメーションの推進やカーボンニュートラルの実現に資する施策 エ (1)、(2)及び(3)アからウまでのほか、区として重点的に推進する必要があると認められる施策	-	
ア 新型コロナウイルス感染症等の感染拡大を防止する施策	1	0
イ 区民生活や地域経済のコロナ禍からの回復や原油価格・物価高騰等への対応に資する施策	7	1
ウ デジタルトランスフォーメーションの推進やカーボンニュートラルの実現に資する施策	8	1
エ (1)、(2)及び(3)アからウまでのほか、区として重点的に推進する必要があると認められる施策	2	1

3 重点施策（追加・変更）一覧表

令和5年度重点施策（追加・変更）を、「文の京」総合戦略に掲げる基本政策ごとに分類し、提示する。

なお、予算編成過程の透明化に合わせて、事業経費の概算要求額も提示する。

【追加】

(単位 千円)

No.	事業名	事業概要	区分	重点項目	所管部名	事業経費概算要求額
基本政策2 健康で安心な生活基盤の整備						
1	「チームオレンジBunkyo」サポーターによる認知症に優しいまちづくり	認知症(若年性認知症を含む)の本人や家族のニーズと認知症サポーターをつなぐ仕組みを構築し、本人と家族を支える地域ネットワーキングを強化する。	レ	(1)	福祉部	438
2	ヤングケアラー支援に向けた連携推進事業	ヤングケアラーのケア負担及び不安の軽減等を図り、子どもらしく過ごせる時間と場を確保するため、社会福祉協議会や地域の支援機関・団体を含めたネットワークを形成し、既存の地域資源を活用することで、地域の支援体制を構築する。	レ	(1)	福祉部	3,798
3	ICTを活用した自殺対策事業	区内においてウェブ上の検索サイトで自殺に関連する検索を行う者に対して、相談を促す広告を表示することで、自殺に関する情報の取得から遠ざけるとともに、自殺リスクが高い人に対しワンクリックで相談窓口に誘導し、社会資源につなげる。	新	(1) (3)ウ	保健衛生部	5,940

(単位 千円)

No.	事業名	事業概要	区分	重点項目	所管部名	事業経費概算要求額
基本政策3 活力と魅力あふれるまちの創造						
4	つわのこどもキャンプ	森林環境譲与税を活用し、文京区のこどもを対象に交流自治体である津和野町において森林環境学習等を行うキャンプ(自然体験プログラム)を実施する。	新	(1)	アカデミー推進部	4,319
上記のほか、区として重点的に推進する必要があると認められる施策						
5	平和祈念事業	令和5年は、文京区非核平和都市宣言から40周年を迎えることから、周年事業として被爆地派遣事業等を実施し、更なる平和意識の高揚につなげる。	レ	(3)エ	総務部	4,517
6	物価高騰対応事業	食材価格の高騰による影響を踏まえ、福祉施設や保育所、学校等の利用者の経済的負担の増につながらないようにするため、各施設に対する食材費の補助事業を実施する。また、施設を運営する事業者の高騰する光熱費負担を軽減するため、光熱費等の補助事業を実施する。	新	(3)イ	福祉部 子ども家庭部 教育推進部	146,023

【変更】主な変更箇所は下線部分

(単位 千円)

No.	事業名	事業概要	区分	重点項目	所管部名	事業経費概算要求額
基本政策1 子どもたちに輝く未来をつなぐ						
1	<u>学びの居場所架け橋計画</u> (旧:不登校学校アシスト計画)	不登校児童・生徒が増加する中、教育機会確保法の方針に掲げられている「不登校児童・生徒が安心して教育を受けられるよう、学校における環境の整備」の推進を図るため、学校内の居場所を確保する。具体的には、学級に馴染めないと感じている児童・生徒に対応するため、小学校・中学校で4校モデル校を選び、各校に週5日1人の指導員(会計年度任用職員)を配置する。あわせて、新たにNPOと連携して、こうした児童・生徒に対して、オンラインシステムを活用した支援を進めていく。本事業が、学校内の居場所やオンラインシステム上の居場所といった新たな学びの居場所と児童・生徒と学校を繋ぐ「架け橋」となるよう、取組を進めていくとともに、支援の効果を検証する。	新	(1)	教育推進部	16,361
基本政策3 活力と魅力あふれるまちの創造						
2	現下の経済変動に対応するための中小企業支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響に加え、現下の複合的な要因による経済変動により事業活動に影響を受けている区内中小企業を支援するため、設備投資や経営相談に係る経費を補助とともに、消費者還元サービスに取り組む区内商店に対して、サービスに係る費用、原材料等の購入費等の補助を行う。 <u>また、経営相談支援補助事業を活用する事業者に対して、電力・ガス・燃料等に係る経費に対する補助を行う。</u>	レ	(1) (3)イ	区民部	295,000